

私のキャリア

～社会貢献を仕事にする
ということ～

特定非営利活動法人長野県NPOセンター
事務局次長 小林達矢

自己紹介 小林 達矢

**NPO法人長野県NPOセンター事務局次長
SDGs de 地方創生公認ファシリテーター
第四次松本市環境基本計画策定専門部会委員**

1992年生まれ 長野県長野市出身

2015年 日本大学法学部卒業

公益財団法人松下政経塾入塾
「対話を通じた地域課題解決を研究」

2018年4月NPOセンターへ就職

2019年4月事務局次長

趣味：ランニング、まちめぐり

家族：3人兄弟（私が長男です！）



私が働くうえで大切にしていること

地域活性化

働き方



地域活性化

私が働くうえで大切にしていること

高校時代に感じた長野のイメージ

「お店のシャッターが閉まっている」

「放課後立ち寄れる場所がない」

リーマンショックなどを受け地域経済が疲弊

将来に対する漠然とした閉塞感

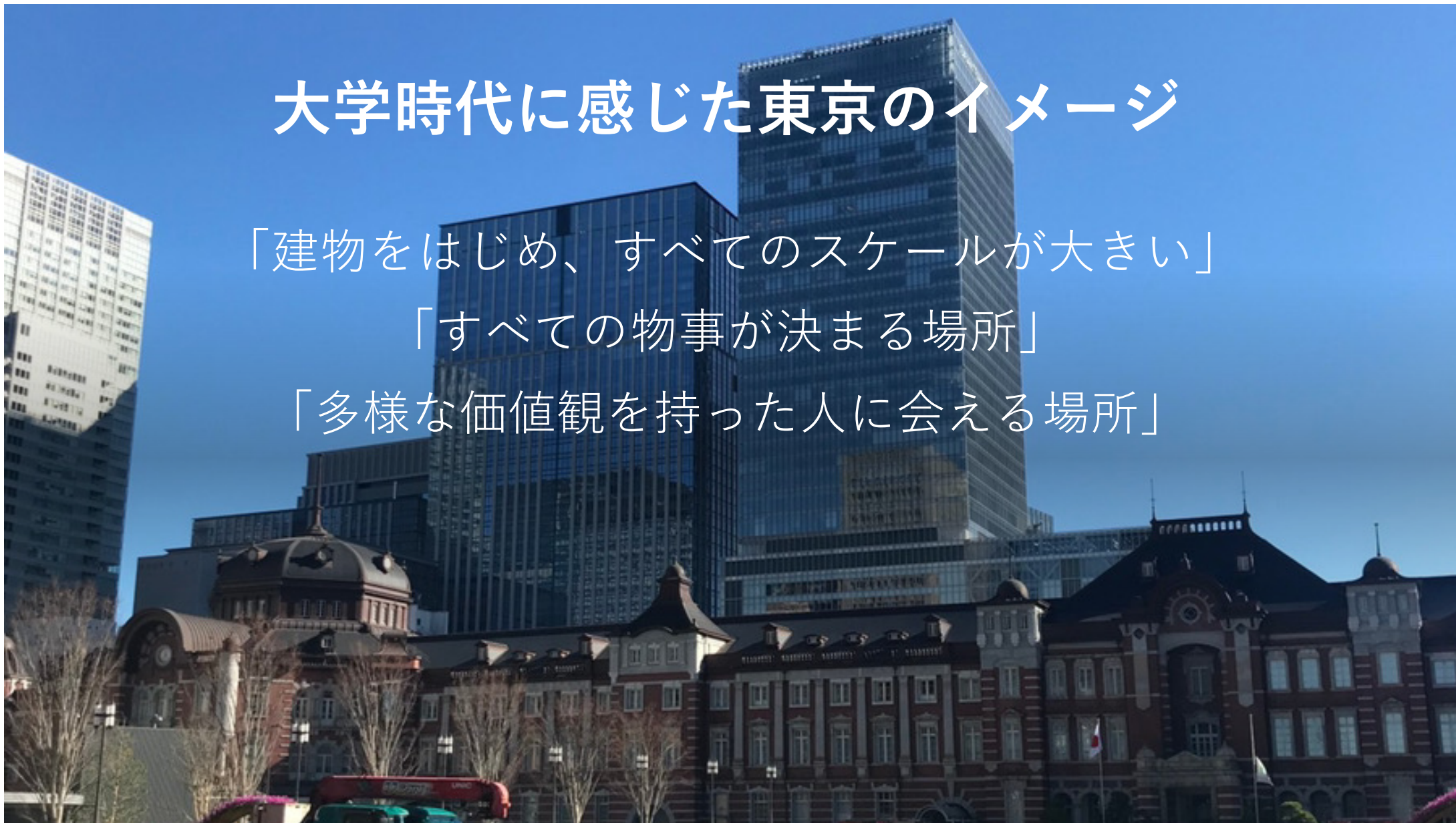
「将来について話し合える人がいない」

大学時代に感じた東京のイメージ

「建物をはじめ、すべてのスケールが大きい」

「すべての物事が決まる場所」

「多様な価値観を持った人に会える場所」



大学時代に感じた東京のイメージ

「人は多いが交流する機会は少ない」

「それぞれ独立している、孤立感を感じる」

「自分が東京に貢献できるイメージが湧かない」

大学時代、帰省した時・・・ 若者が積極的にまちづくりに参加する姿



若者のまちづくりイベントに参加
信州若者1000人会議
プロジェクト信州など



若者が集まり、夢を描ける
まちづくりに私も参加したい！！

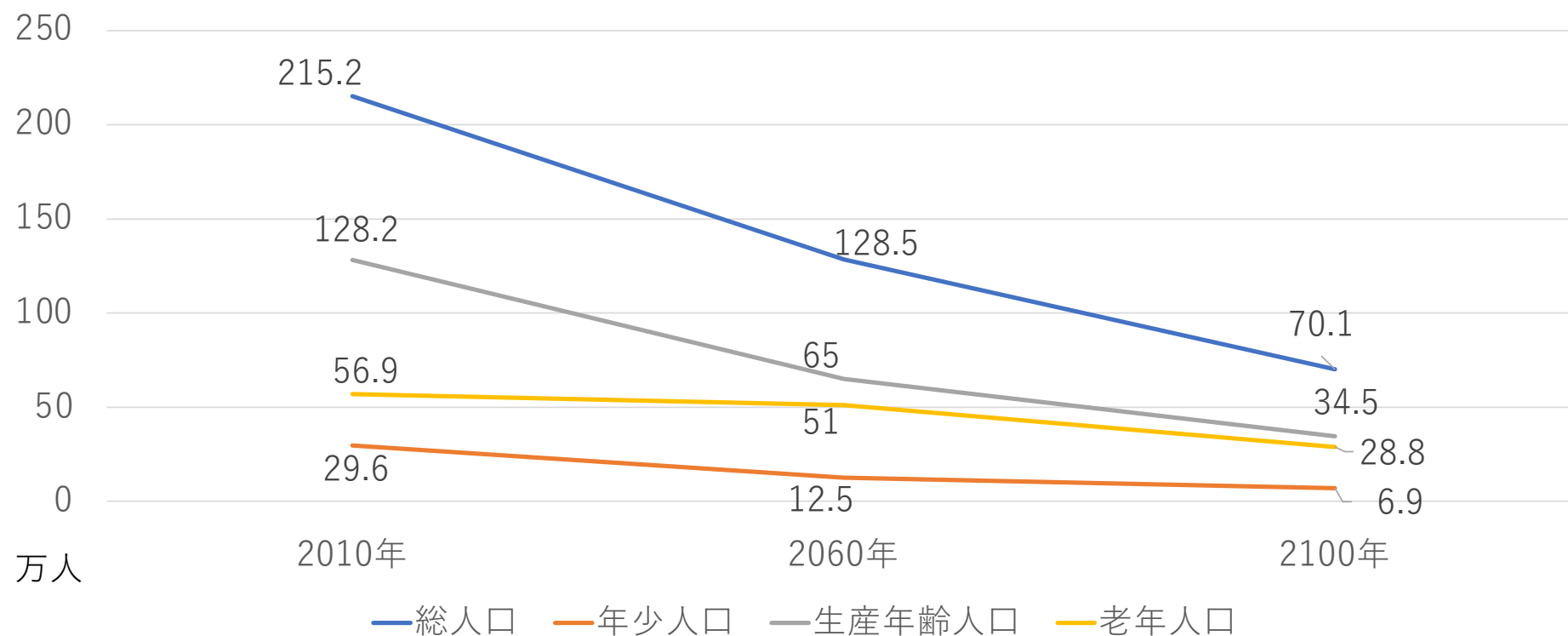
長野市市街地の様子

地域活性化

長野、そして日本の現状



2100年長野県の人口は、70.1万人に



参考資料：長野県の人口の現状と将来展望

長野市で進む人口流出



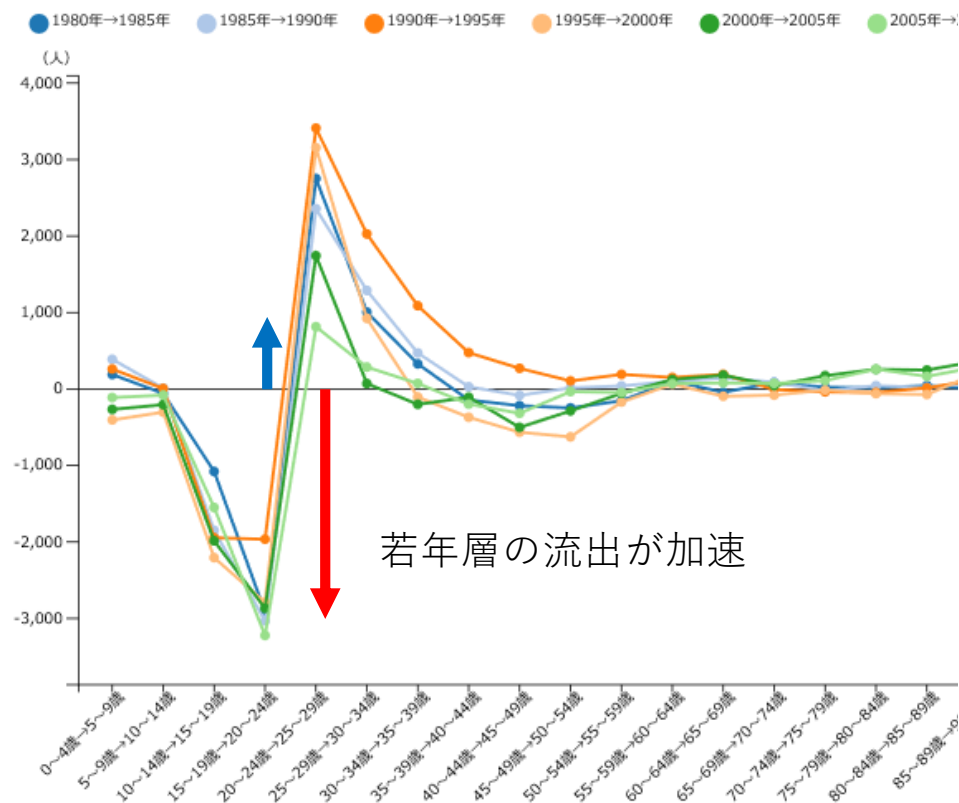
長野県情報政策課調べ「2017年1年間県内の人口の社会増減」



特に若年層の 流出が進む

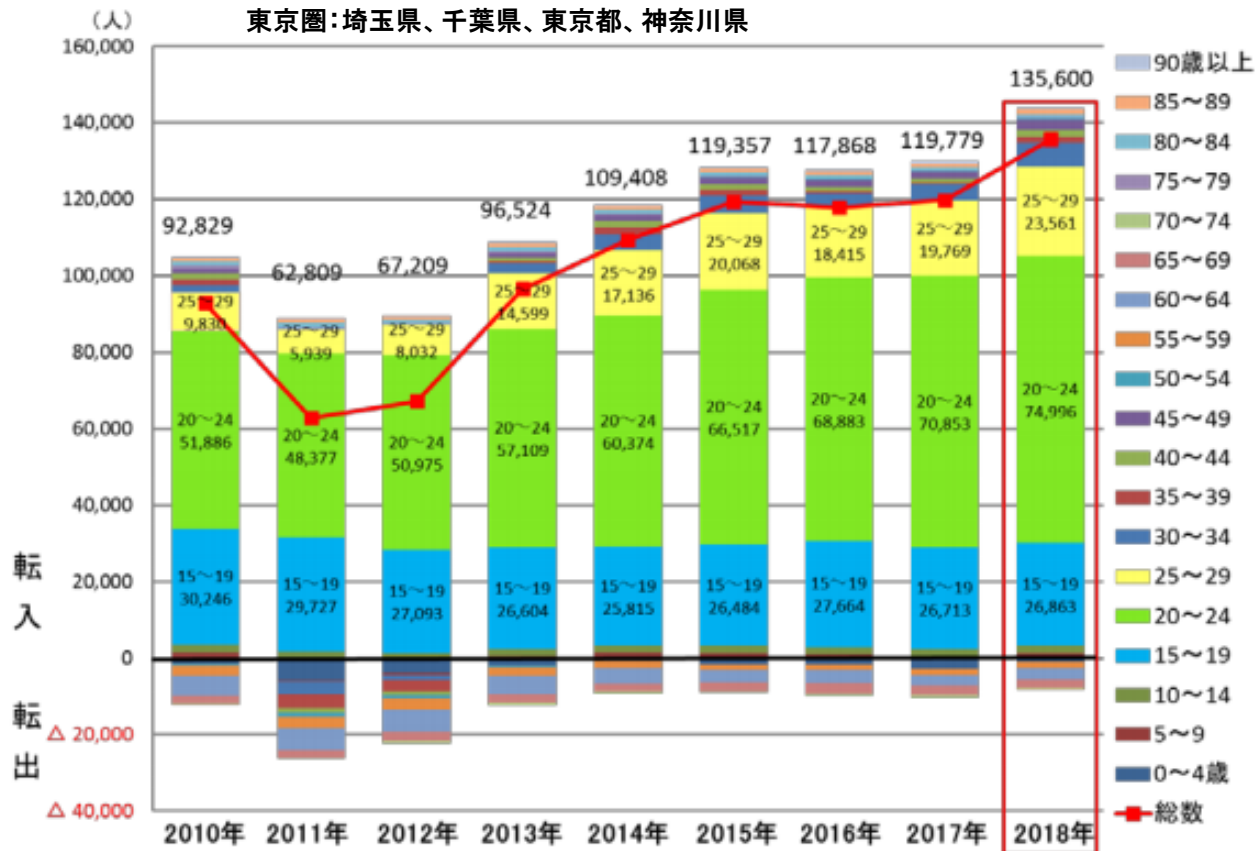
参考資料：RESAS地域経済分析

長野県長野市 年齢階級別純移動数の時系列分析



東京へ
人口一極
集中

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県



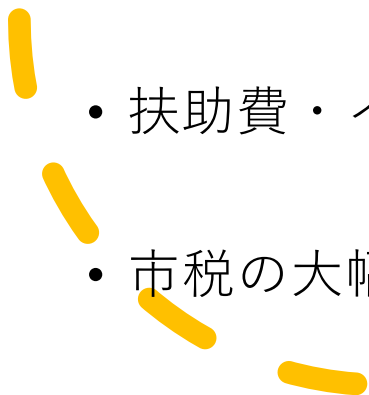
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）に基づき作成。

出典まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）



課題に挙げられていること


- 東京圏への人口集中（参照：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）
長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な課題
- 経済規模を維持できない（参照：長野市人口ビジョン）
2060年長野市が現在と同じ経済規模を保つためには約8万人不足
- 扶助費・インフラ改修費の増加（参照：長野市公共施設白書）
- 市税の大幅な増加は期待できない（参照：長野市財政推計）



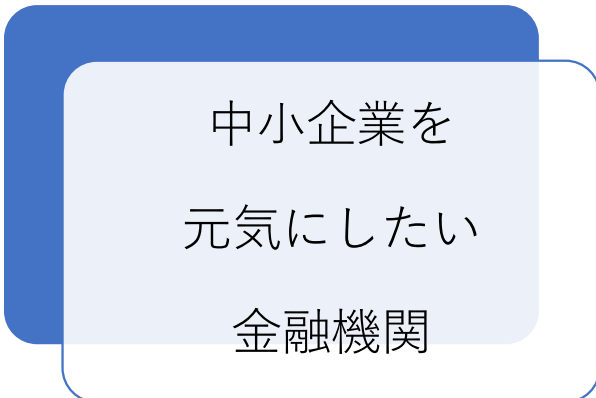


働き方

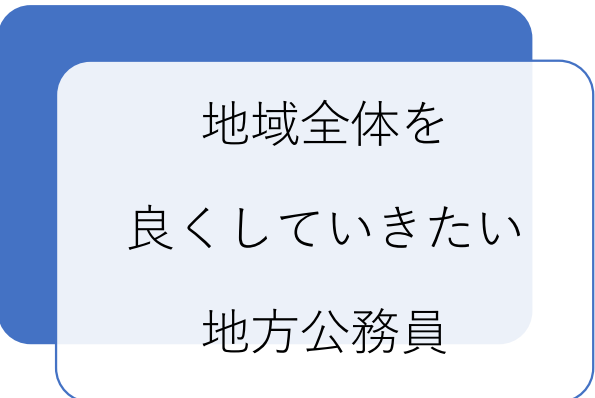
私が働くうえで大切にしていること



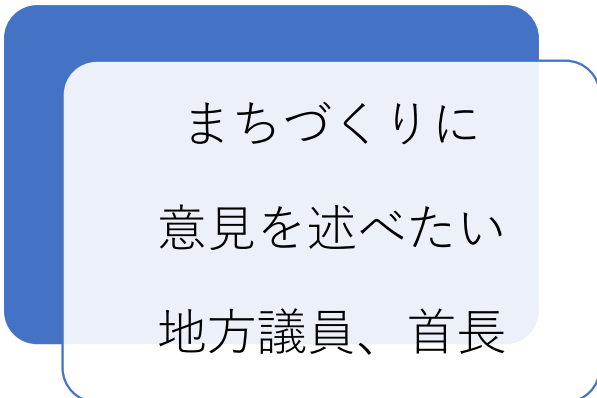
大学3年の終わり 就職活動中
まちに関わる仕事がしたい！！



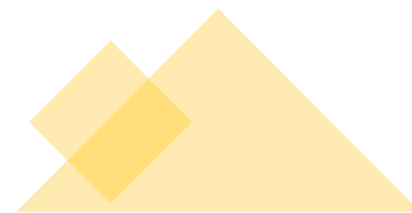
中小企業を
元気にしたい
金融機関



地域全体を
良くしていきたい
地方公務員



まちづくりに
意見を述べたい
地方議員、首長



働くことの目的

パナソニック株式会社創業者松下幸之助氏

給料をもらうことに大きな喜び、満足を感じることは大切だが、それをもって働くことの最高の目的としてはならないと思う。

(中略) それは自分の仕事を通じて、あるいはその勤めた会社商店を通じて、**社会に尽くしていくこと**である。

(中略) また見方を変えれば、そのように**仕事を通じて社会に奉仕貢献していくことの報酬として給料というものが与えられる**とも考えられる。その意味では、直接的には会社からもらう給料だが、ほんとうは世間から、社会に尽くした働きのいわばごほうびとして与えられたものだともいえよう。そういうことを認識することが大切だと思う。

出典：松下幸之助・経営の真髓「松下電器新入社員への講話」PHP総合研究所編

公益財団法人松下政経塾 入塾



研究テーマ

地方自治
地域経済

津屋崎ブランチ（福岡県福津市）

目指すまちの姿 100年後でも通じることを守る

津屋崎ブランチ代表
山口覚さん



きっかけ

福間町・津屋崎町の合併
➔福津市の誕生



旧・福間町
福岡のベットタウン



旧・津屋崎町
昔ながらの生活残る

事業

- ・移住支援事業・学習交流事業
- ・古民家活用事業・起業創業事業

津屋崎ブランチの事業

移住体験ツアー
1家族2泊3日7万円
→3組15名の移住成功
現在は200人移住
ポイントは、
「誰と生きていくか」

住居は家賃前払い式
改修費は、移住者持ち

ターゲット
都会在住、子育て層



起業支援事業「プチ起業塾」
1つ5万、10万の仕事を3~4つ
組み合わせる新しい働き方の
提唱

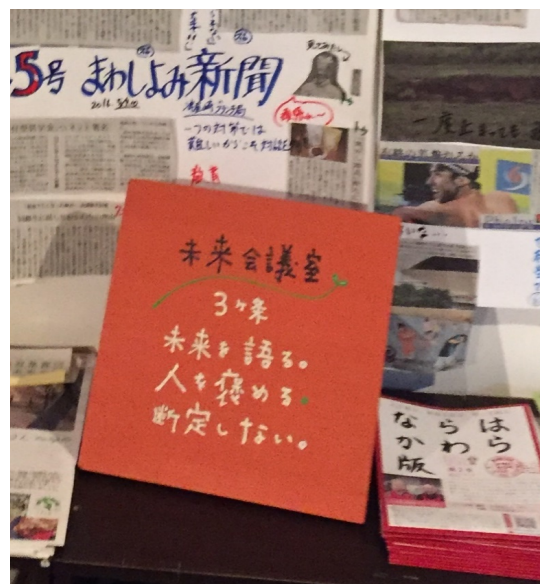
起業塾から誕生した店
「Café and Gallery 古小路」
「テノ森（木工所）」

未来の学校
「未来を語る、人を褒める、
断定しない」

福岡県・津屋崎の対話の場づくり

①未来を語る

②断定をせず様々な
立場を超える



私も対話を通して
まちの人を繋ぎ未来をつくりたい！！



長野での機会

NPOという働き方
長野県NPOセンター

1年目の業務

①地域やNPOと若者を結ぶ仕事
地域まるごとキャンパス
youth reach (ユースリーチ)

②市民と行政・企業を結ぶ仕事
コミュニティブリッジ
NPOカフェまんまる



NPOについて



「NPO」ってなあに？

Non – Profit – Organization

(利益)

(組織)

for

(ノン・プロフィット・オーガニゼーション)

民間

非営利

組織

のことです。

民間非営利組織(NPO)って何？

<3つの特徴>

- ◎ 自分の“思い”から始まり、“参加”する
→ 自らすすんで活動をする団体
- ◎ 社会・地域の問題を解決する
→ 社会的な使命＝ミッションをもつ公共的な団体
- ◎ “**利益分配**”を目的としない
→ 「非営利」な活動をする団体

「非営利」ってどんな意味？

「利益のためではない」と言っても
「心」の中はわからない。



「心」を「態度で示す」必要がある

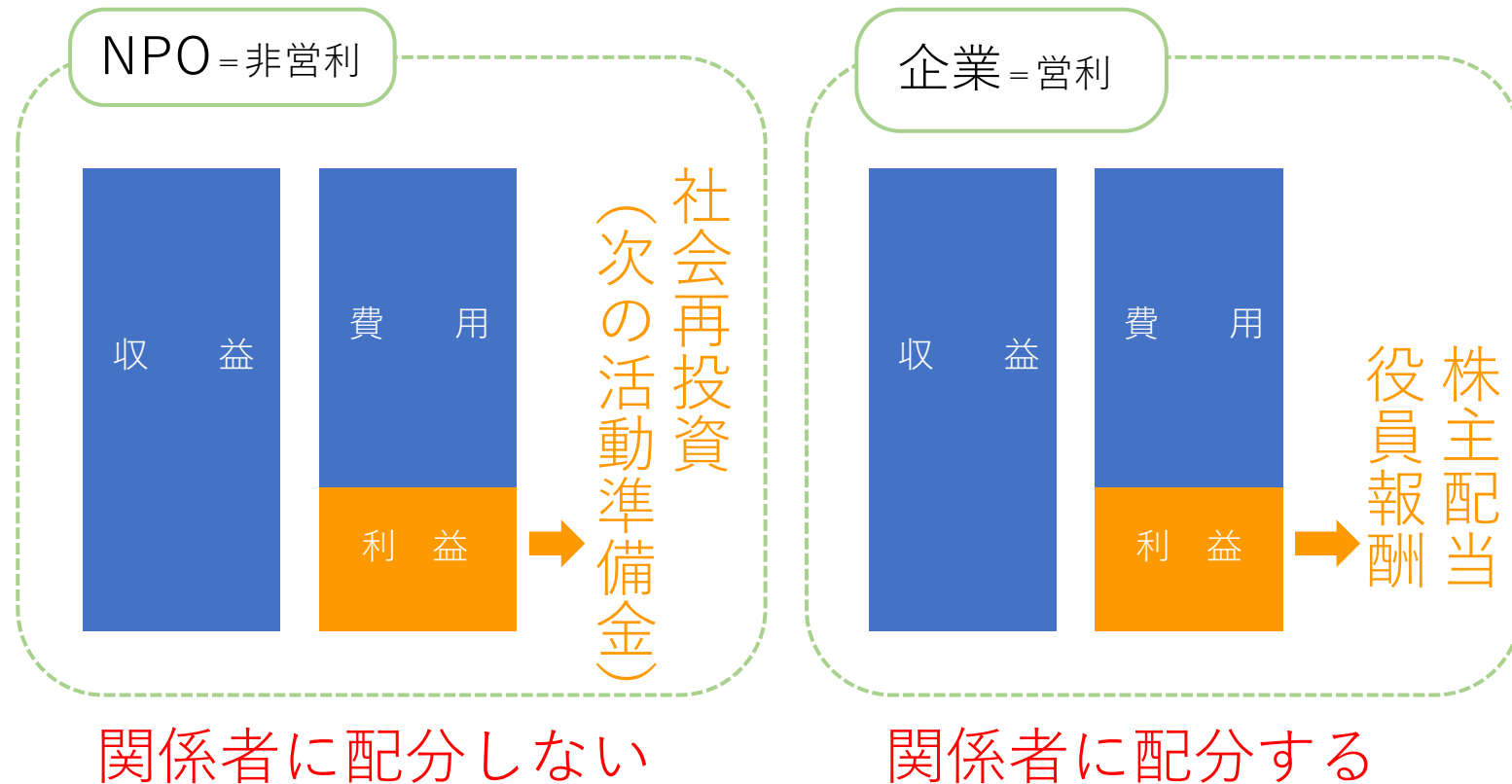
A 「態度で示す」その1

利益を配分しない

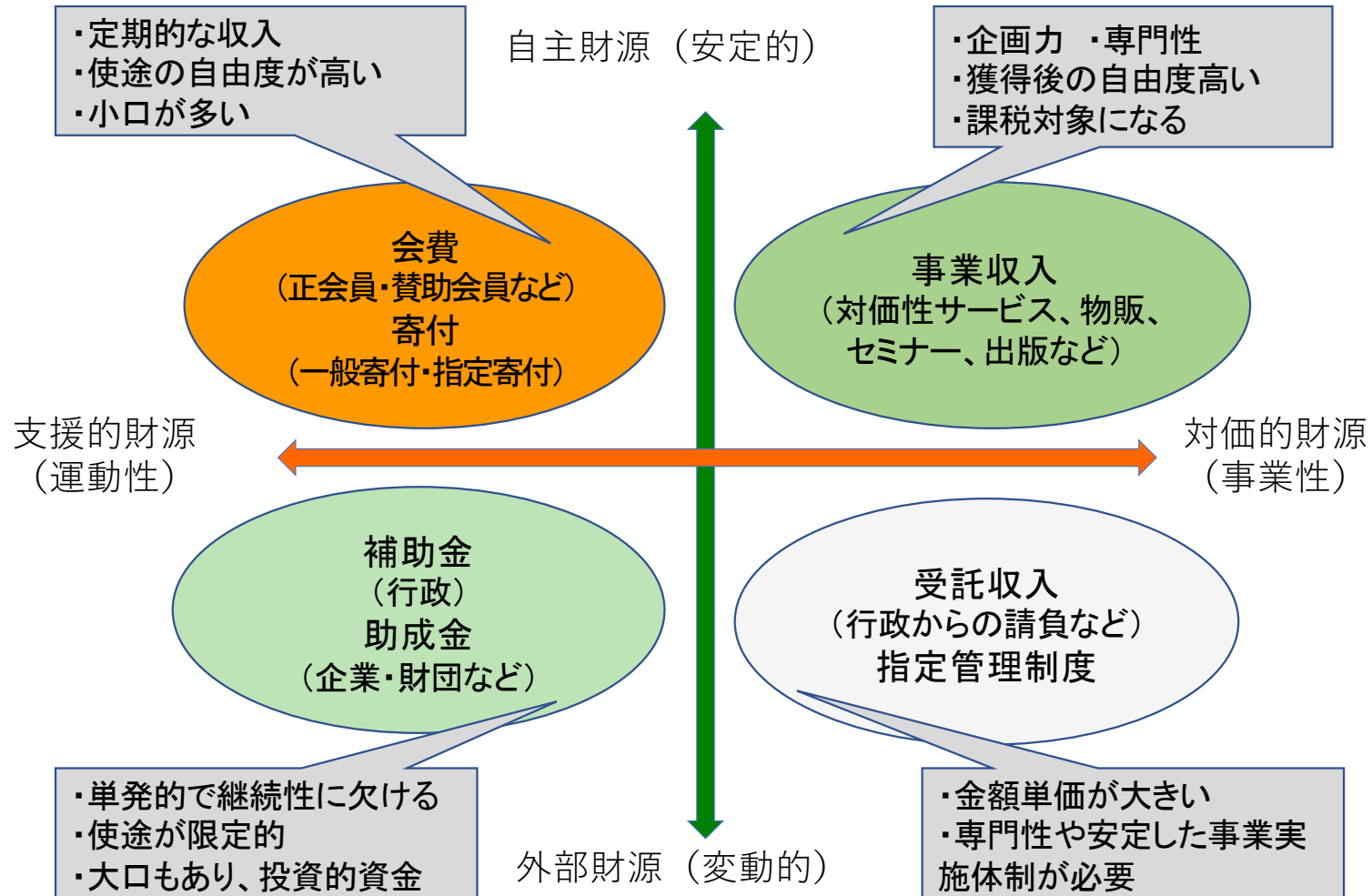
B 「態度で示す」その2

ボランティア役員が意思決定・運営に参画

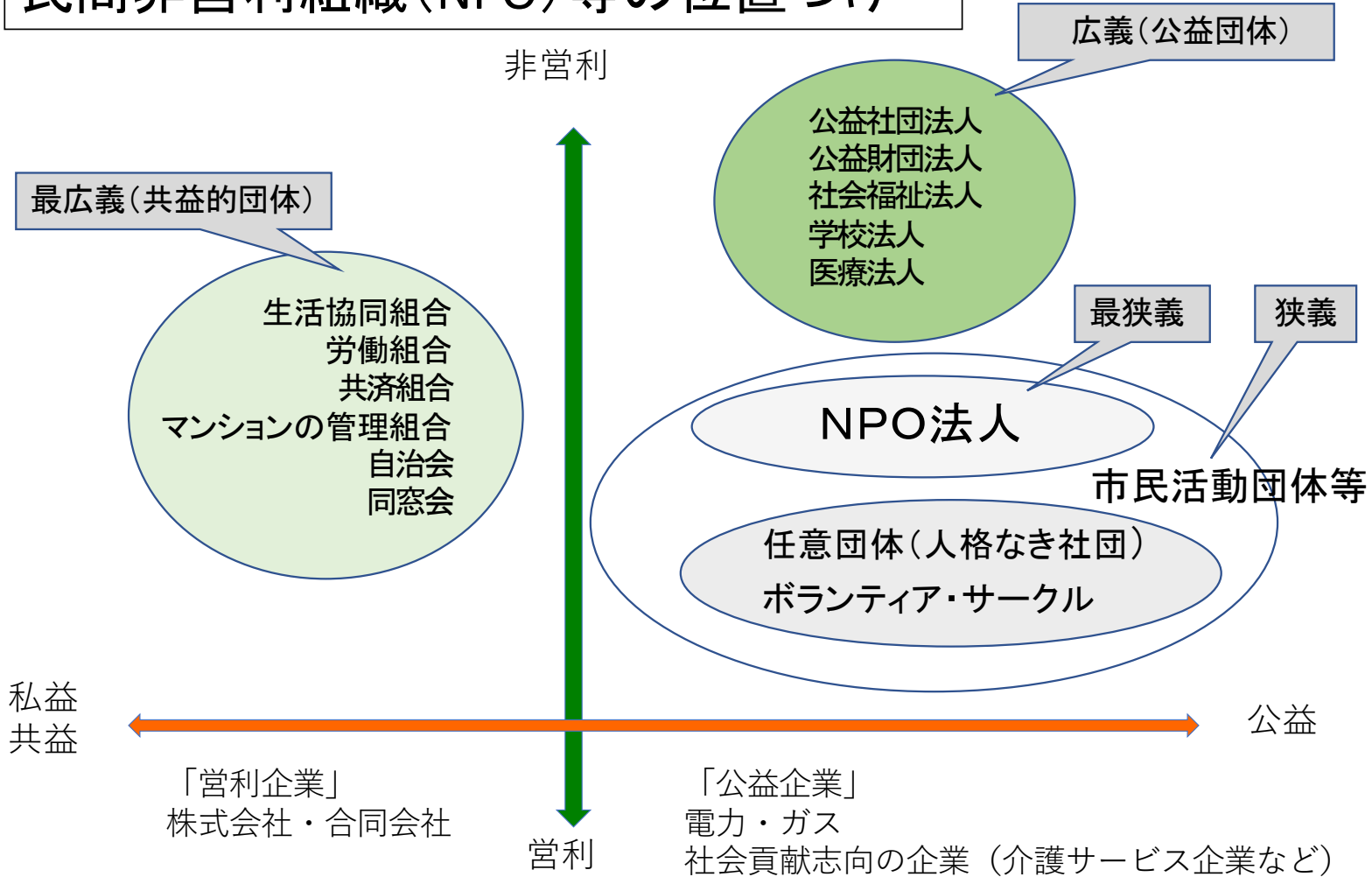
事業を行うと、(収益-費用) = 利益が発生するのはNPOも企業も違いはない
それを関係者で配分せず、ミッションの実現のために非営利活動の拡大に使う



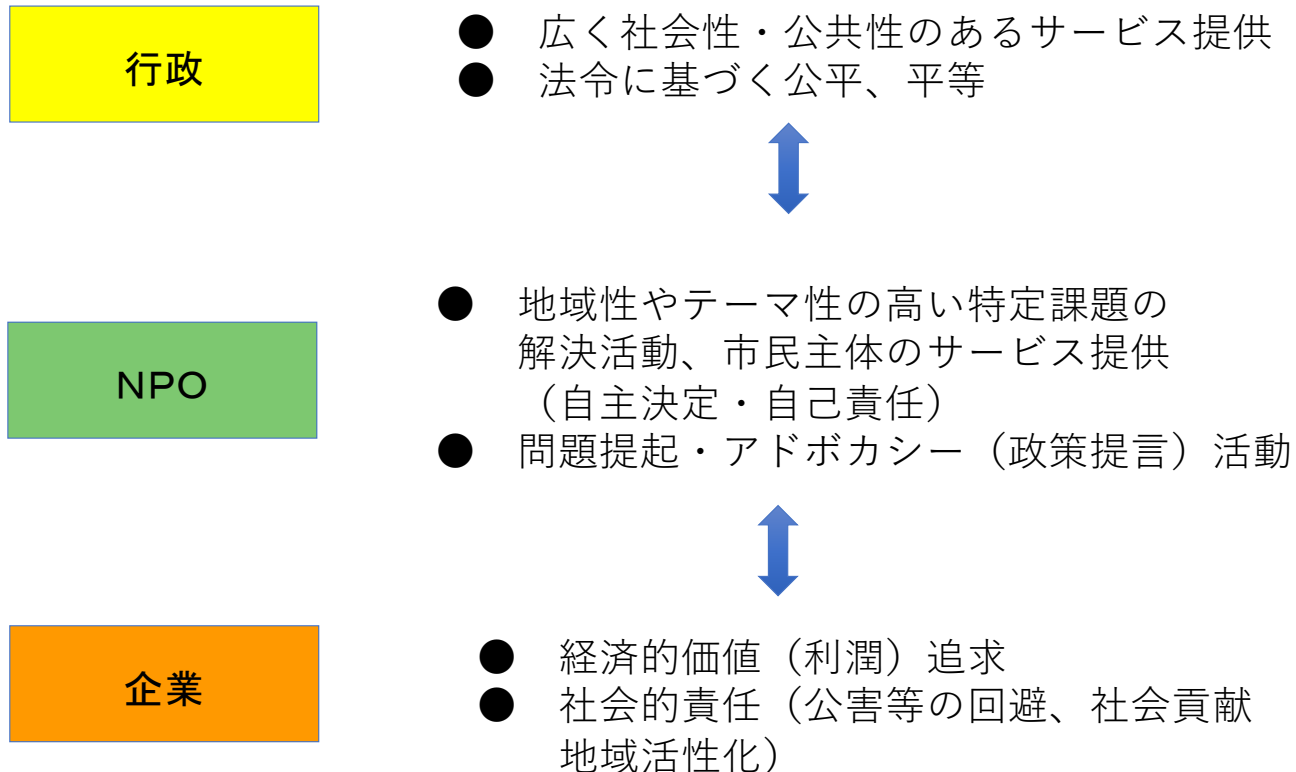
NPOの資金・財源と特徴



民間非営利組織(NPO)等の位置づけ



行政・NPO・企業の特徴（社会性と公共性）

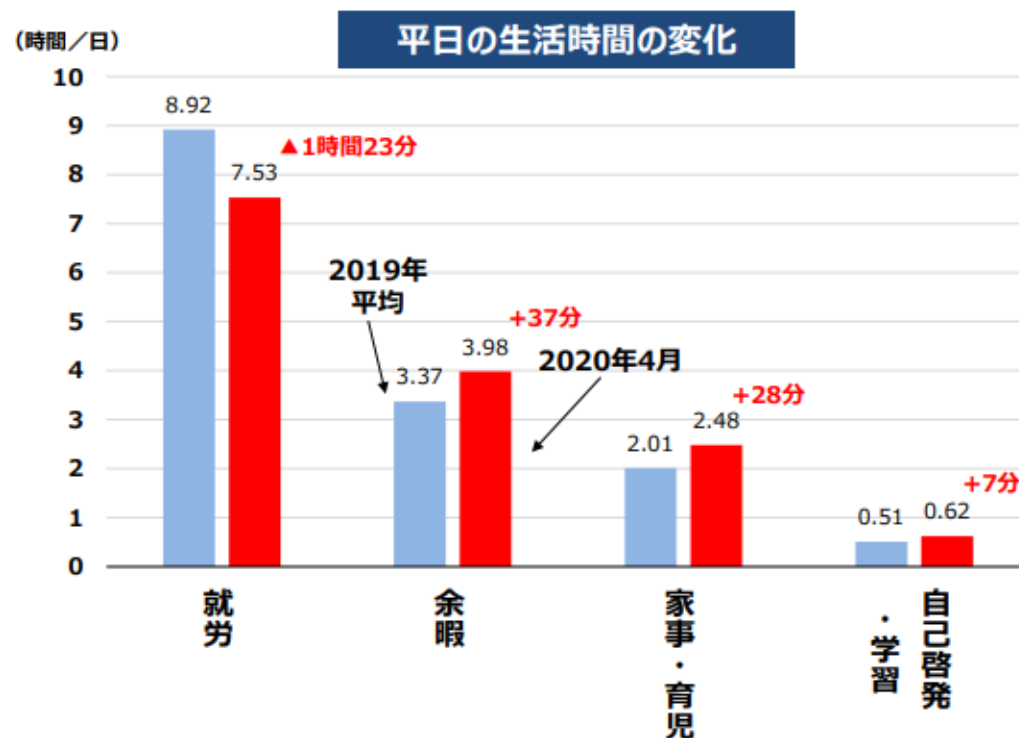


ウィズコロナ、ポストコロナ時代における

新しい働き方



就労時間の減少と余暇の増大



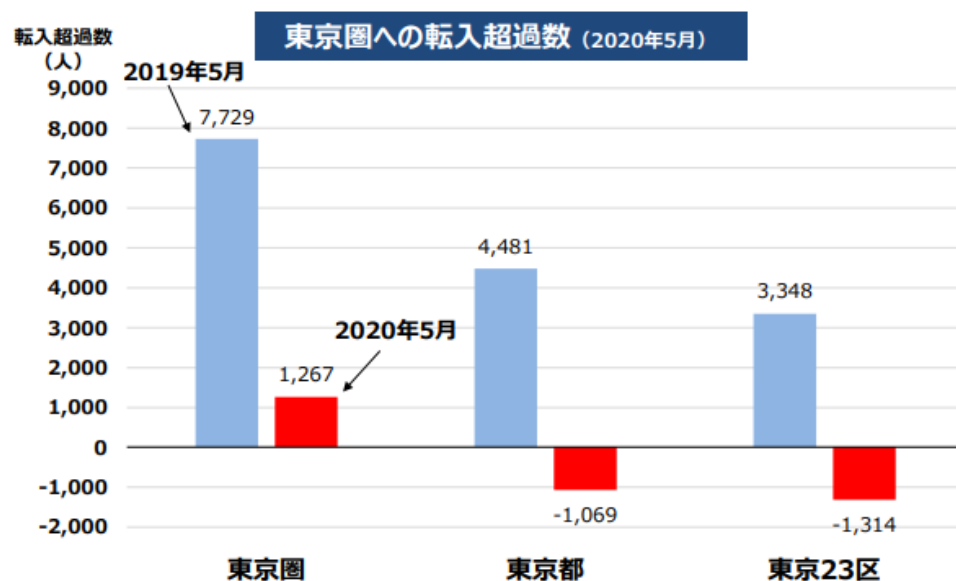
テレワークの拡大と通勤時間の減少もあり、2020年4月における平日の就労時間は、2019年平均と比較して1時間23分減少。一方、余暇（+37分）、家事・育児（+28分）、自己啓発・学習（+7分）の時間が増加。

(注) 2020年4月14-16日に就業者に対して実施した調査（回答数4,363人）

(出所) 江夏幾多郎・神吉直人・高尾義明・服部泰宏・麓仁美・矢寺顕行「新型コロナウイルス感染症の流行への対応が、就労者の心理・行動に与える影響」（2020年5月8日公表）を基に作成。

参照：未来投資会議（第42回）令和2年7月 内閣官房日本経済再生総合事務局

2020年5月の東京圏への転入超過数



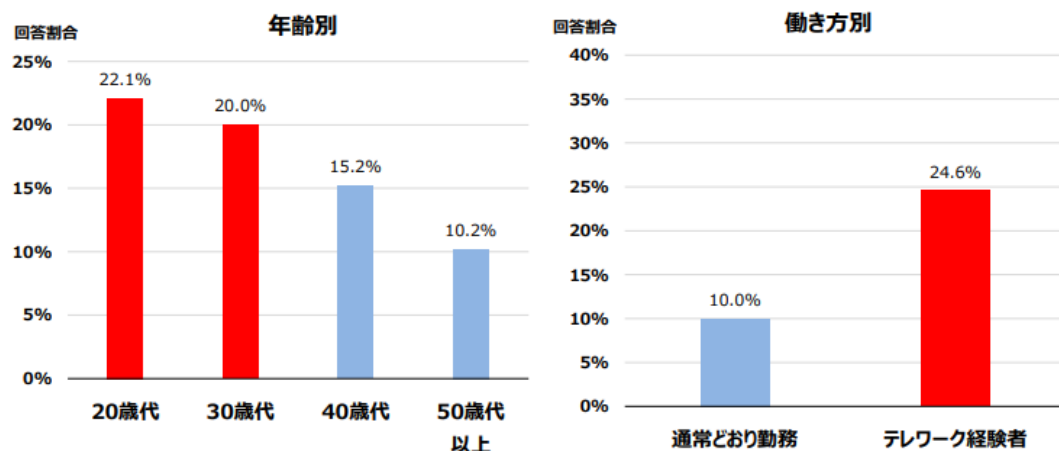
注) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2020年6月30日公表)を基に作成。

○感染拡大に伴い、東京圏への転入超過数は2019年5月の7,729人から、2020年5月には1,267人まで減少。

○特に東京都や東京23区では、2020年5月にそれぞれ▲1,069人、▲1,314人と転出超過に転じた。

地方移住への関心が高まった者の特徴

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により
地方移住への関心が高まった者の割合



(注) 2020年5月25日-6月5日にかけて実施したアンケート調査(回答数10,128名)
「今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか」に対して「関心が高まった」、「関心がやや高まった」と回答した者の割合(三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)居住者への質問)
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
(出所) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月21日公表)を基に作成。

地方移住への関心は、
特に20歳代(22.1%)、30代(20.0%)やテレワーク経験者(24.6%)で高まっている

新しい働き方で地域貢献！！



共助社会



ソーシャル
ビジネス



NPO

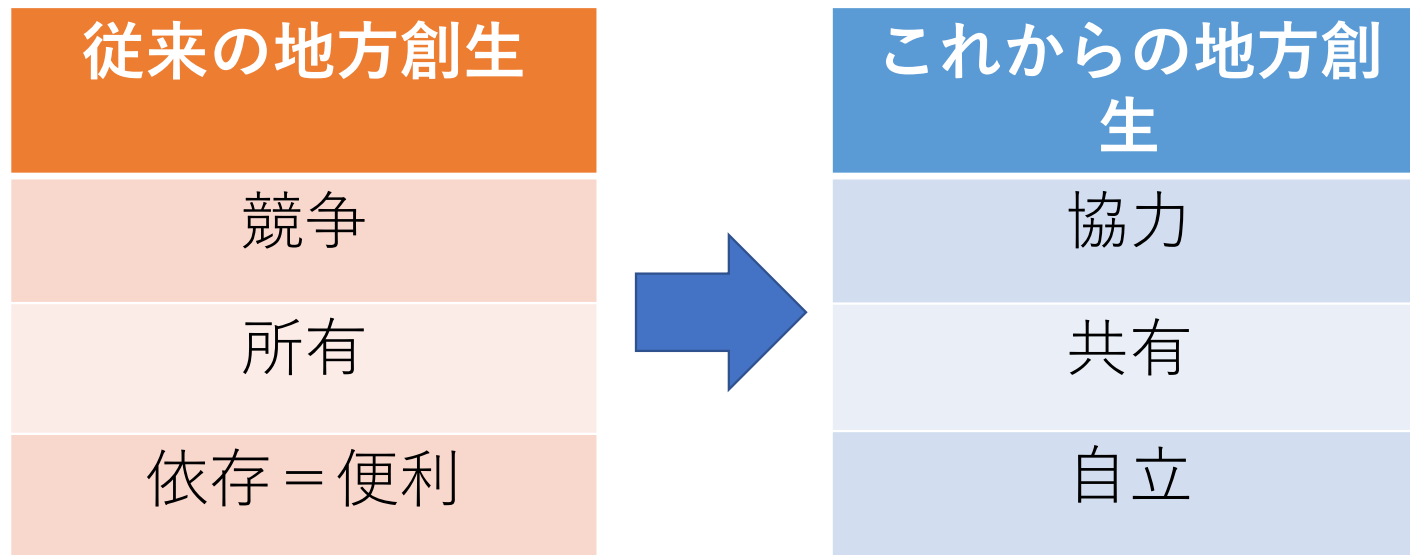


寄付



ボランティア

これからのまちづくりの視点



1つの指標（人口の多さ、経済の大きさ）
では分からないまちの可能性

これまで

- ・“成長社会”
- ・人口ボーナス
- ・画一的、標準化
- ・経済効率性
- ・「量」的成長
- ・中央集権
- ・“正解”のある社会
- ・パターン認識
- ・前例踏襲、官僚主義



これから

- ・“成熟社会”
- ・**超高齢化、人口減少**
- ・多様性、個別化
- ・持続可能性
- ・「質」的成長
- ・地方分権
- ・**“正解”のない社会**
- ・複眼思考
- ・創意工夫、価値創出

答えのない社会だからこそ1人1人の個性を大切にしたい